

通常学校で学ぶ聴覚障害児への教育的支援

— 今後の研究課題に関する文献的考察 —

幸田 美花*¹・澤 隆 史*²

発達障害学分野

(2018年9月21日受理)

1. 研究の背景と目的

インクルーシブ教育における多様な学びの場として、聴覚障害児においては特別支援学校（聾学校）、難聴学級、難聴通級指導教室があり、個々の子どもの実態に応じた教育環境が整備されつつある。学校教育法では障害種ごとに特別支援学校の就学基準を定めており、聾学校での教育の対象は「両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のもののうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」としている（文部科学省、2002）。しかし、聾学校の就学基準に該当する聴覚障害児であっても、通常の小学校に就学する事例が増加している（岩田、2012）。この点について、安田・濱田（2012）による聴覚障害児の学校選択に関する調査では、音声コミュニケーションの可否を第一の基準とし、重複障害の有無や言語力などが、就学先を決定する際の判断基準となっていることを指摘している。

通常学校に入学した聴覚障害児においては、聴覚障害による聞こえにくさを起因とした困難が生じやすい。例えば、音声情報が主となる授業の内容理解が挙げられる。このような困難については、障害に対する理解を得た上で適切な教育的支援が行われることで、健聴の児童と同等の学習を可能にし、聴覚障害児が社会で生きていくための力を身に付けることにつながると考えられる。しかし実際には、障害についての理解を得にくい状況にあることや、支援の不足および不十分な環境整備が課題として挙げられ、通常学校における学習環境は十分であるとは言いきれないことが、先

行研究によって明らかにされている（岩田、2007）。このような状況を受けて上農（2003）は、学習環境が不十分であるという視点から、聴覚障害児が通常学級で学ぶことに関する見直しが必要であることを指摘している。

通常学校で学ぶ聴覚障害児の数は増加傾向にある。文部科学省による報告（2018）では、通常の小学校に通い、難聴通級指導教室に在籍している聴覚障害児は1995年には1,077人であったが、その数は年々増加しており2017年には1,750人となった。これらの児童の他に、難聴学級や通級指導教室に籍をおかずに、通常学級のみで在籍する聴覚障害児も潜在する。平成29年度の全都道府県の小学校における児童数はおよそ645万人であり（文部科学省、2017）、厚生科学調査（三科、1999）による難聴児出生率（0.15%）をもとに小学校段階の聴覚障害児の概数を算出すると、およそ9,670人となる。この数から聾学校在籍者および難聴学級、難聴通級指導教室在籍児数をのぞくと、およそ3,740人となる。すなわち、聴覚障害児のうち約40%の子どもは、特別な教育や支援を受けずに通常の小学校で学んでいること、半数以上の聴覚障害児が通常学級に在籍していることが予想される。多くの聴覚障害児が通常学級で学んでいることが想定されるが、聴覚障害児に対する教育的支援については、様々な知見が積み重ねられている途上の段階にある。

一方で、通常の小学校に就学した聴覚障害児が中学校、高等学校段階で聾学校への入学および転学を決定する事例がみられる（鶴岡・石川・白井・増田、2013）。また、軽度難聴レベルで聞き取りが可能なら

*1 東京学芸大学大学院 教育学研究科特別支援教育専攻

*2 東京学芸大学 特別支援科学講座（184-8501 小金井市貫井北町4-1-1）

工内耳装用児においても、通常学校での学習の難しさを考慮して聾学校への進学を希望する例が報告されている(荒木, 2010)。草薙・四日市(1997)は、通常学校に就学した聴覚障害児が中学校、高等学校段階において聾学校への入学を選択する理由として、学力、コミュニケーションの問題などが挙げられると述べている。また、通常小学校に在籍する聴覚障害児の学級適応について検討した安田・濱田・大鹿(2012)では、通級指導教室の教員は、児童に学力の遅れがみられる場合、小学校卒業後の進路選択において聾学校への進学を検討するということが示された。上記の研究では、いずれも小学校や中学校で何らかの不応を起し、通常学校に在籍することが難しくなったという消極的な理由で、聾学校への転入学を決定することを指摘している。それに対し、通常学校から聾学校への進学を決定したケースの中には、将来を見据え、聾学校の小集団の中で丁寧な指導を受けることを希望するという本人や保護者も存在する。現在では、聴覚障害児の大学進学を目指して設置された聾学校や国立大学の附属学校などで、学力向上や保障への取り組みを重視しており、聾学校からの大学進学者数も増加傾向にある。聴覚障害児における進路選択には様々な要因が考えられるが、その実態はまだ明らかにされていない。

以上のように、通常学校に在籍する聴覚障害児の増加に伴い、通常学校での教育的支援の充実が一層求められる状況にあると考える。特に、特別支援教育体制の整備とインクルーシブ教育への転換が進む現在、聴覚障害児の就学、進路決定、支援方法等に関する現状の課題を整理し、今後に向けての改善の方向性を検討することは重要な課題である。本研究では、聴覚障害児を取り巻く、医療、教育、および社会体制の現況について先行研究を概観し、通常学校に在籍する聴覚障害児への教育的支援の在り方に関する研究課題を展望することを目的とする。

2. 障害の発見と早期教育の現状

2.1 聴覚障害の早期発見ならびに早期教育

岩田(2009)は、聴覚障害の早期発見や早期教育の開始、補聴器の性能向上および人工内耳装用児の増加によって、通常小学校に在籍する聴覚障害児が増加していることを報告している。

聴覚障害の早期発見が可能となった背景には、新生児聴覚スクリーニング検査の普及が挙げられる。新生児聴覚スクリーニング検査は、1998年度に厚生労働

省によりモデル事業として開始された。これによって、聴覚障害の有無が出生直後に診断でき、聴覚障害の確定診断についても早期に可能になった。現在、新生児聴覚スクリーニング検査の実施率は87.6%であり、公的支援を受けた検査費用の全額補助による実施率のさらなる向上を目指し、体制の構築を求めている(日本産婦人科医会, 2017)。

早期教育に関しては、聾学校において聞こえない、あるいは聞こえにくい乳児を対象とした教育相談を行っている他、民間の療育施設においても聴能・言語訓練を主とした指導などが実施されている。言語獲得には早期からの教育が重要であり、内山・徳光(2015)は、0歳より療育を始めることで就学時期の聴覚障害児の言語性IQは、同年齢の健常児平均レベルより上回ることを報告した。安田・濱田による研究(2012)においても、言語力の高さが聴覚障害児の学校選択に密接に関係することが報告されている。このように、新生児聴覚スクリーニング検査による聴覚障害の早期発見と、それに伴う早期教育の開始、そして早期教育による音声言語習得の促進が、就学先として通常小学校を選択する聴覚障害児の増加に影響していることが推察される。

2.2 人工内耳装用児の増加

1990年代までは、小児における人工内耳装用者は、人工内耳装用者全体の20%ほどであり、成人と比較するとその数は少なかった。しかし、1998年に日本耳鼻咽喉科学会が定めた人工内耳手術のガイドラインにおいて、小児における手術の適応基準が決められたことや、術式の進歩、ハビリテーション体制の充実などによって人工内耳の効果を示されたことで理解が深まり、小児の手術数も1990年代以降増加の傾向にある(河野, 2015)。その後、二度のガイドライン改訂を経て、手術の適応年齢が1歳以上と低年齢化したこと、更には両耳装用についても言及していることから、早期からの人工内耳装用および両耳装用により聞こえを獲得する聴覚障害児がさらに増えていくことが予想される(森, 2015; 岩田, 2015)。しかし、人工内耳により音声入力が可能になり、音声言語を習得した聴覚障害児においても、聞こえにくさに伴う困難は生じる。例えば林(2012)は、人工内耳装用児における障害認識を含めたアイデンティティ形成の問題を指摘しており、通常学校に在籍する人工内耳装用児においては言語習得や学力以外の発達の側面についても慎重に検討すべきであると考えられる。

3. 教育制度の転換と支援の在り方

3. 1 聴覚障害児のインテグレーション

聴覚障害児の通常小学校への就学（以下、インテグレーション）は、昭和40年代より行われてきた（鷺尾, 2002）。この時期の聴覚障害教育は、聴覚活用により音声言語を身に着けることが重視され、聴覚口話法による教育がなされていた。南村（2001）は、保護者の熱心なかわりにより音声言語を身に付けた子どもが、健聴者が多数を占める社会で生きていけるようになってほしいという保護者の思いで地域の小学校に就学していたと述べている。一方、インテグレーションした聴覚障害児への「指導と援助」に関する課題も少なくなく、インテグレーションそのものを容易に行うことに対する懸念もあった（鷺尾, 2002）。例えば、南村（2001）は小学校生活における課題として、情報保障とコミュニケーションの2点を指摘している。また、長谷川・菊池・竹中・斉藤・佐々木（2001）によるインテグレーションを経験した大学生を対象にしたアンケートでも、同様に「授業がわからなかった」、「友人関係がうまくいかなかった」の二つの回答が多く挙げられており、音声情報が主となる授業内での情報保障が乏しいことや、健聴の児童生徒とのコミュニケーションがうまく取れなかったことに起因すると指摘している。さらに羽田野（2010）は、情報保障がない環境では、聴覚障害児は口の動きから話の内容を理解することを求められていたが、常に話者の口元に集中することは難しく、大勢の児童がいる学級内では理解がより困難となることを指摘している。このような状況に対し、聴覚的情報を視覚的情報に変換するという情報保障による支援が一部の学校で実践され、2000年代になってようやく普及されつつあることを述べている（羽田野, 2010）。

3. 2 現在の通常小学校に在籍する聴覚障害児

障害者の人権を健常者と同様に保障するというノーマライゼーション思潮の広がりの中、1994年にはサラマンカ声明が提示され、障害のある子どもも通常学校でともに学ぶことを示したインクルーシブ教育の推進が唱えられた。日本では2006年に改訂された学校教育法に特別支援教育が位置づけられ、その充実化をもってインクルーシブ教育の推進を図っている（文部科学省, 2012）。また、社会における障害者への見方も変容し、障害者の社会参加を可能にするために、バリアフリーなどの考え方も浸透してきた。通常学校における障害児童生徒への受け入れや配慮に関する考え

方にも変化が起き、今では障害のある児童生徒も通常学校で共に学ぶという考え方も一般的となりつつある。このような時代背景の中で聴覚障害児の保護者は、聴覚障害のある子どもの人権が健聴の児童と同様に認められることを求め、周囲が聴覚障害児に合わせることを、十分な情報保障がなされることをインテグレーションの目的とした（南村, 2001）。そして、その目的を達成するために、教育現場や行政に対し通常学級に在籍する我が子に必要な支援やそのニーズを伝えることが一般的となっている（鷺尾, 2002）。岩田（2009, 2015）は、通常学級に在籍する聴覚障害児の保護者を対象に、教育的支援のニーズについての一連の検討を行っている。2009年度と2014年度に同様の調査を行ったところ、2014年度に行った調査ではニーズを求める回答がより多くみられた。この結果より、教育制度の変遷が、教育的支援を求めることに関する保護者の意識に影響を及ぼし、聴覚障害のある我が子への支援を希望する気持ちが強くなっていることを指摘している（岩田, 2015）。また、教員をはじめとした周囲の人々の理解も進んだことで、先述した情報保障をはじめとした様々な支援方法が考案され、徐々に周知されてきている。しかし支援者が感じる負担の重さなどにより実施にはいたらない例も多いことから、岩田（2015）は、担任教員はニーズに対して負担感を考慮した上で、実現可能な範囲でどのように支援を行っていくかということを考えていく必要があることとともに、学校における教育支援体制を確かなものにしていく必要性を指摘している。こうした状況の中で、2016年に障害者差別解消法が施行され、学校教育においても、基礎的環境整備をもとにした合理的配慮の必要性が示されている。井上（2015）は、それぞれの学校における基礎的環境整備の状況により、提供される合理的配慮にも違いがあることを述べており、支援に対する学校の意識の差異が大きいことや、全ての聴覚障害児に望ましい支援が保障されていないことが推察される。

3. 3 高等学校における特別支援教育との関連

小学校・中学校で難聴通級指導教室や難聴学級に在籍するほとんどの聴覚障害児は、通常の高等学校あるいは聾学校高等部のいずれかを選択することとなる。しかし、通常の高等学校では難聴学級や難聴通級指導教室が設置されていないため、聴覚障害児に対応した支援の継続が不十分になることも少なくない。平成30年度より高等学校での通級による指導が制度化されることとなったが、試行的実践例や知見は非常に少な

く、実施に向けて依然として不十分な状況にあるといえよう。この点について岩田 (2014) は、高等学校における支援体制の構築の遅れや、教員の特別支援教育に関する専門性の不足について課題があることを指摘している。また、障害者差別解消法の施行に伴い合理的配慮の実施が義務付けられているが、高等学校においては通級の実施と同様に、合理的配慮の実施も大きく後れを取っていることが予想される (下中村, 2018)。通常学校に在籍する聴覚障害児の増加から、高等学校への進学を希望する聴覚障害児についても増加することが予想され、聴覚障害児における高等学校進学に際しての教育的支援の観点を含めた学校選択ならびに高等学校における教育的支援についての検討が必要であると考えられるが、本格的な検討までは至っていない状況にある。

4. 保護者の生活変化

4. 1 情報収集の在り方

1990年代以降、インターネットや携帯電話が普及し始め、情報へのアクセスが容易な社会へと変化してきた。聴覚障害に関連する情報についても、以前は病院や聾学校といった専門機関から直接得ることがほとんどであったことは想像に難くないが、現在では個人によって種々の情報を瞬時に得ることが容易になった。また、ホームページやブログ、SNSなどを通じた当事者交流もある。身近に当事者仲間がいないという聴覚障害のある子どもを持つ母親も、当事者交流を目的にインターネットを利用している様子がみられる。このような中で聴覚障害児を育てるための教育方法や進路の選択に際して、保護者が主体的に収集した情報に基づいて意思決定を行うことが可能になってきている。今後「SNS世代」と呼ばれる世代の保護者が増加することで、聴覚障害についての情報をインターネットで得ることはますます一般化することが考えられる。一方でインターネット上の情報を元に意思決定を行うことについての問題も生じることが危惧され、より正確で有益な情報の提示と選択が課題となる。

4. 2 家庭環境の変化

1990年代後半より共働き家庭の世帯数は増加しており、現在は専業主婦のいる世帯数を上回っている (厚生労働省, 2018a)。また、子どものいる世帯数は減少しているものの、ひとり親家庭の世帯数についてはこの10年間140万世帯ほどで推移している (厚生労働省, 2018b)。

地域の通常学校に在籍する児童の通学はほとんどが徒歩圏内であり、放課後に学童保育を利用する例も多い。一方、聾学校に在籍する児童においては、電車などの公共交通機関などを利用した通学が主であり、小学生とりわけ低学年の間は保護者の付き添いが必要な場合も多い。放課後も従来の学童保育が使えない状況にあり、一部の地域で聴覚障害児を対象とした放課後等デイサービスが設立されたばかりである。そのため、共働き家庭やひとり親家庭においては、通学や放課後の過ごし方といった側面から、学校選択について考えなければならない状況におかれている。

5. 考察—今後の研究課題—

本研究では、通常小学校に通う聴覚障害児の教育的支援を検討するにあたり、通常小学校における聴覚障害児の在籍数増加の背景を概観する中で、教育的支援に関連する先行研究を展望した。教育制度の変遷とともに聴覚障害児への教育的支援に関する様々な検討が進む中で、従来からの課題ならびに新たな課題のあることが明らかとなった。以下では、先行研究を踏まえた今後の研究課題について考察する。

5. 1 聴覚障害児の障害認識と教育的ニーズ

聴力の程度が重度の聴覚障害児であっても、早期からの補聴機器の活用と指導によって聴覚活用が可能となることで、聴覚障害が「軽度化」している現状がある。乳幼児期からの聴こえの保障によって「聞こえているから自分は大丈夫だ」という意識が強くなり、自身の聴覚障害について適切に理解しにくい子どもが増えつつあることが予想される。しかし、障害の程度が軽いものであっても、通常学級での障害による困難には避けられないものもある。原・岩田 (2010) は、健聴児とともに学校生活を送る上で、聴覚障害児自身の障害認識が欠かせないと指摘している。また、岩田 (2015) においても聴覚障害児の教育的支援を効果的に行うためには、聴覚障害児自身が障害について理解し、支援を周囲に伝えるという社会的、対人的スキルを身につけることが大切であると述べられている。これらの先行研究より、自身の障害について適切に理解し、その上で教育的支援のニーズについて周囲に伝えられる力を育てることが望ましいと考えられる。聴覚障害児自身の支援に対するニーズについては、成人当事者が“過去”を振り返る形で検討がなされている (長谷川ら, 2001)。しかし、実際に小学校に在籍している聴覚障害児を対象とした検討は少なく、“現在の”

当事者における教育的ニーズの実態については把握できていない。より効果的な教育的支援を考える上で、障害認識が関与することを考慮すると、今現在小学校に在籍している聴覚障害児を対象にした、障害認識の観点を含めた当事者の教育的ニーズに関する研究が必要であると考ええる。

5. 2 保護者の教育的ニーズ

小学校入学に際しては、学校選択を行うのは保護者であり、保護者が教育的支援のニーズを学校に伝えている(鷲尾, 2002)。聴覚障害児を通常の小学校に通わせている保護者の教育的支援のニーズに関する調査(岩田, 2015)では、授業内での配慮を強く求める一方で、情報保障に関連する配慮では支援を求めにくい現状があることが示唆されている。幸田・澤・新海(2018)は、小学校における難聴通級指導教室の教員を対象に聴覚障害児支援についてのアンケート調査を行った結果、在籍校および担任教員にかかる負担が大きい支援については、その実現可能性の低さから保護者からの要望も低くなることを明らかにした。先述した岩田(2015)の研究と合わせて考えると、保護者には教育的支援に関する潜在的な要望があることが推察されるが、その実態は不明な点が多い。合理的配慮の観点から、保護者の潜在的な要望やニーズを学校に伝えていく必要があり、その実現性について合意形成を図る必要がある。社会状況の変化および教育制度の変遷により、障害者からも声を出しやすい社会へと徐々に変化しており、今後は保護者においても支援を求めやすくなることが推測される。それ故、このような保護者の潜在的な要望について検討したうえで、聴覚障害児への教育的支援について合理的配慮の観点から改めて整理する必要があるといえよう。

5. 3 小学校から高等学校まで一貫した通常学級での教育的支援

インクルーシブ教育は、障害のある子どもも通常学校で学ぶことと、またそのために必要な支援を行っていくことを前提としている。しかし、情報保障などの充実により望ましい支援を求めて聾学校への進学を決定する子どもが存在することからも、インクルーシブ教育の体制が十分に整っていないということが指摘できる。実際に、聾学校へ転校した聴覚障害児についての調査では、転校した理由の一つに、通常学校での支援の厳しさがみられたことが報告されている(鶴岡ら, 2013)。今後、インクルーシブ教育の進展に伴って、通常学校で学ぶ聴覚障害児の増加と、個々の実態

についての多様化が進むことが予想される。さらに、通常小学校に在籍する聴覚障害児数の増加に伴い、通常の中学校、高等学校に進学する聴覚障害児も増加することが予測される。それ故、高等学校における聴覚障害生徒に対し、通級指導教室の制度化や合理的配慮の観点を含めた学校全体での支援体制の充実が必要であると考ええる。情報保障のみではなく、様々な場面や状況に合わせた支援のニーズは存在するが、実際には実施に向けての体制が不十分であることが多く、実施に至らないことが多い(下中村, 2018)。高等学校における教育的支援の充実に向けて早急に体制を整えることや、小・中学校での支援体制をより充実させることが、小学校に入学した聴覚障害児が高等学校卒業まで一貫とした教育的支援を受けることにつながると考えられる。

5. 4 聴覚障害児と聴児のコミュニケーション支援

聴覚障害児におけるインクルーシブ教育についての研究を整理した鳥越(2012)は、口話によってコミュニケーションをする聴覚障害児であっても、聴児との会話はごく簡単かつ形式的なものになりがちであり、聴児と聴覚障害児との間のコミュニケーションの困難さを指摘している。また、通常学級における教師による教育的支援の検討と比較すると、聴児とのコミュニケーションに関する検討は少ない。学校生活において級友とのコミュニケーションは、聴覚障害児の学校生活をより豊かにし、学習面、生活面での充実にもつながる。それ故、子ども間でのコミュニケーション支援についての検討が必要であると考ええる。

参考文献

- 1) 荒木友希子(2010) 幼児期に人工内耳手術を受けた聴覚障害児の自己肯定感. 日本発達心理学会第21回大会発表論文集, 597.
- 2) 原和大・岩田吉生(2010) 小学校の難聴学級における障害認識を目的とした自立活動の授業の一考察. 障害者教育・福祉学研究, 6, 93-102.
- 3) 長谷川洋・菊池真里・竹中佐和・斉藤康幸・佐々木寿子(2001) 聴覚障害児教育における分離教育と統合教育—教育を受けた立場から—. 筑波技術短期大学テクノレポート, 8 (2), 57-63.
- 4) 羽田野真帆(2010) 聴覚障害児の統合教育現場における情報保障支援の認知とその要因—全国の難聴特別支援学級・通級指導教室に対する質問紙調査をもとに—. 共生教育学, 4, 37-50.

- 5) 林安紀子 (2012) 聴覚障害の早期発見と支援に関する現状と課題. 発達障害研究, 34(4), 17-24.
- 6) 井上恵嗣 (2015) 教育現場における「合理的配慮」の基礎となる「基礎的環境整備」について. 教育と医学, 63(4), 314-321.
- 7) 岩田吉生 (2007) 地域の学校で学ぶ難聴児の保護者における教育的ニーズに関する検討. 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 10, 1-6.
- 8) 岩田吉生 (2009) 通常の小学校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査—保護者に対する質問紙調査を通して. 愛知教育大学研究報告 教育科学編, 58, 21-27.
- 9) 岩田吉生 (2012) 聴覚障害児の教育環境における課題—ろう学校および通常学校での教育環境—. 愛知教育大学研究報告 教育科学編, 61, 19-25.
- 10) 岩田吉生 (2014) 高校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査—保護者に対する質問紙調査を通して—. 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 5, 41-45.
- 11) 岩田吉生 (2015) 小学校に在籍する聴覚障害児の保護者の教育支援に関するニーズ調査—2014年度・保護者に対する質問紙調査を通して—. 障害者教育・福祉学研究, 11, 27-32.
- 12) 河野淳 (2015) 専門医講習会テキストシリーズ—人工内耳—. 日本耳鼻咽喉科学会, 118, 806-809.
- 13) 幸田美花・澤隆史・新海晃 (2018) 通常小学校に在籍する聴覚障害児の合理的配慮に関する研究—必要度, 可能性, 要望の視点から—. 日本特殊教育学会第56回大会発表論文集, 1-73 (CD-ROM).
- 14) 草薙進郎, 四日市章 (1997) 聴覚障害児の教育と方法. コレール社.
- 15) 厚生労働省 (2018a) 男女共同参画白書 平成30年版第6章 第1節. http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/html/honpen/b1_s06_01.html (最終閲覧日: 2018.08.30)
- 16) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 (2018b) ひとり親家庭等の支援について. <https://www.mhlw.go.jp/content/000331152.pdf> (最終閲覧日: 2018.08.30)
- 17) 南村洋子 (2001) 今までのそしてこれからのインテグレーション支援. 聴能言語学研究, 18, 111-116.
- 18) 三科潤 (1999) わが国における聴覚障害児の早期診断および療育体制の現状に関する研究. 平成11年度 厚生科学研究費補助金 (子ども家庭総合研究事業) 総括研究報告書
- 19) 文部科学省 (2002) 特別支援教育について就学基準の改正. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/003/002.htm (最終閲覧日: 2018.08.28)
- 20) 文部科学省 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321668.htm (最終閲覧日: 2018.09.02)
- 21) 文部科学省 (2017) 学校基本調査—平成29年度結果の概要—. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2018/02/05/1388639_1.pdf (最終閲覧日: 2018.08.28)
- 22) 文部科学省 (2018) 特別支援教育資料 (平成29年度). http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/06/27/1406445_001.pdf (最終閲覧日: 2018.08.28)
- 23) 森尚彫 (2015) 日本における人工内耳の現状. 保健医療学雑誌, 6(1), 15-23.
- 24) 日本産婦人科医会 母子保健部会 (2017) 新生児聴覚スクリーニング検査に関するアンケート調査報告. <http://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2017/09/2017hearing.pdf> (最終閲覧日: 2018.08.24)
- 25) 下中村武 (2018) 高校における聴覚障害のある生徒への配慮の取り決めに関する調査研究. 聴覚言語障害, 47(1), 39-50.
- 26) 鳥越隆士 (2012) 聴覚障害児へのインクルーシブな教育実践に関する研究動向. 特殊教育学研究, 50(1), 87-96.
- 27) 鶴岡弘美・石川和代・白井智子・増田佐和子 (2013) 通常学級から聾学校へ転校した聴覚障害児についての検討. *Audiology Japan*, 56, 757-762.
- 28) 内山勉・徳光裕子 (2015) 新生児聴覚スクリーニングの難聴児早期療育への影響について—東京都23区にある旧難聴幼児通園施設での現状—. *Audiology Japan*, 58, 159-166.
- 29) 上農正剛 (2003) たったひとりのクレオール—聴覚障害児教育における言語論と障害認識. ポット出版.
- 30) 安田遥・濱田豊彦 (2012) 聴覚障害児の学校選択の要因に関する研究—難聴通級指導教室および特別支援学校 (聴覚障害) の調査から—. 言語聴覚障害, 41(1), 35-43.
- 31) 安田遥・濱田豊彦・大鹿綾 (2012) 通常の小学校に在籍する聴覚障害児の学級適応. 特別支援教育実践センター研究紀要, 10, 25-31.
- 32) 鷺尾純一 (2002) インテグレーション環境で学ぶ聴覚障害児・者への教育的支援. 特殊教育学研究, 39(4), 91-97.

通常学校で学ぶ聴覚障害児への教育的支援

—— 今後の研究課題に関する文献的考察 ——

Educational Support of Children with Hearing Impairments in Regular School:

A Review

幸 田 美 花^{*1}・澤 隆 史^{*2}

Mika KODA and Takashi SAWA

発達障害学分野

Abstract

This article reviewed the current issues concerning educational support for children with hearing impairments in regular school. As the number of children with hearing impairments enrolled in regular school have increased, increasing needs for fulfilling educational support. However, in many regular schools, problems such as learning environment and communication to peer of hearing children are indicated. In association with the development of inclusive education, transition on educational or social system and so on, it is also suggested that children's attitude about choosing a school, contents of support, consciousness of parents about educational support have been changing. On the basis of these problems, we discussed future research subjects of educational support for children with hearing impairments in regular school.

Keywords: children with hearing impairments, regular school, educational support

Department of Education for Children with Special Needs, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究では、通常学校に在籍する聴覚障害児への教育的支援に関する近年の研究を展望した。通常学校に在籍する聴覚障害児の増加に伴い、充実した教育的支援に対するニーズが高まる一方で、通常学校での学習環境や聴児とのコミュニケーションの面において課題が指摘されつつある。また、インクルーシブ教育の発展をはじめとした教育・社会制度の移行などに伴い、聴覚障害児における学校選択や、合理的配慮の考え方に基づく支援の在り方、教育的支援に対する保護者の意識など新たな問題も生じている。これらの現状を踏まえて、通常学校で学ぶ聴覚障害児への教育的支援に関する今後の研究課題について考察した。

キーワード: 聴覚障害児、通常学校、教育的支援

*1 Graduate School of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University

*2 Department of Education for Children with Special Needs, Tokyo Gakugei University